欧米豪市場におけるマーケティング業務公募型プロポーザル提案説明書

1 実施主体

札幌市国際観光誘致事業実行委員会（以下、「委託者」という。）

2 業務名

欧米豪市場におけるマーケティング業務

3 業務の背景及び目的

札幌市では、観光消費額の増加や市場分散を狙い、欧米豪市場に向けたプロモーションを展開してきている。

一方で、「【北海道地方版】DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 2023 年度版」によると、札幌の認知度は欧米では 11%・豪州は 19.6%と示されているように、欧米豪市場では、ゴールデンルートの地域に比べ、札幌の認知は十分に進んでおらず、認知向上が課題となっているところである。

こうした中、観光庁が進める地方分散の推進や、昨年度開催された ATWS2023 による札幌・北海道への注目の高まりを、今後は効果的に札幌・北海道の認知向上及び誘客に繋げていくべく、戦略的なプロモーションを行っていく必要がある。

そこで本事業では、アメリカ・イギリス・オーストラリアの 3 市場における定量・定性調査等の実施、調査結果の分析・考察を通じて、今後欧米豪市場で重点的にプロモーションを行っていくべき市場や方向性・戦略を明らかにしていくことを目的とする。

4 業務委託期間

業務委託期間は、契約締結日から令和 7 年 3 月 21 日（金）までの間の所定の日とする。ただし、所定の日は事業の内容に応じ委託者が定める。

5 予算規模

本業務の上限は 8,800 千円（消費税及び地方消費税を含む）とする。

6 業務の内容

今後、欧米豪市場で重点的にプロモーションを行っていくべき市場や方向性・戦略を明らかにするため、アメリカ（西海岸）・イギリス・オーストラリアの3市場において、下記(1)～(5)の業務を実施すること。

(1) 訪日旅行経験者に対する調査

欧米豪の旅行者の札幌誘客の可能性を探ることを目的に、アメリカ（西海岸）、イギリス、オーストラリアの訪日観光客の傾向を把握する下記定量調査を実施すること。

ア 対象市場

アメリカ（西海岸）、イギリス、オーストラリア

イ 調査対象

訪日旅行経験者

ウ サンプル数

各市場 100サンプル以上

エ 調査内容

調査項目の内容は、下記の内容を含む15項目程度とすること。

- ・ 日本への再訪意欲、行ってみたい地域
- ・ 日本の地域の認知度
- ・ 札幌に対して持っているイメージ
- ・ 海外旅行の頻度
- ・ 海外旅行の手配方法
- ・ 海外旅行の情報収集の方法
- ・ 回答者属性（性別、年齢、訪日回数・訪問エリア、年収等）

(2) 来札旅行経験者に関する調査

欧米豪の旅行者の札幌誘客の可能性を探ることを目的に、アメリカ（西海岸）、イギリス、オーストラリアの来札経験者の傾向を把握する調査を実施すること。

ア 対象市場

アメリカ（西海岸）、イギリス、オーストラリア

イ 調査対象

来札旅行経験者

ウ 調査方法・内容

対象3市場の来札旅行経験者から好まれている札幌のスポット・コンテンツやその満足度、受入課題、再訪意欲等や市場毎の嗜好の傾向を把握するための調査。なお、実施方法については提案によるものとする。

(3) 現地旅行会社に対する調査

送客側の視点から、札幌誘客の可能性を探ることを目的に、訪日・来札観光客のインサイトを把握する現地旅行会社に対するヒアリング調査を実施すること。

ア 対象市場

アメリカ（西海岸）、イギリス、オーストラリア

イ 調査対象

訪日旅行取扱いのある旅行会社 各市場5社以上

なお、旅行会社は、各市場、来札旅行取扱いのある旅行会社を1社以上選定すること。

ウ 調査内容

調査内容については提案によるものとする。

(4) 集計・分析

(1)～(3)の調査結果及び統計情報・各種調査レポート等の客観的なデータを用いて分析・考察を行った上で、アメリカ（西海岸）・イギリス・オーストラリアのうち、札幌市が重点的にプロモーションを行っていくべき市場や方向性・戦略を示すこと。

(5) 報告

業務終了時に、(1)～(4)までの実施概要、調査結果、検討結果をまとめた報告書を作成し、委託者に提出すること。報告書の作成にあたっては、事前に委託者と協議を行うこと。報告書については電子データでも提出すること。

<業務終了時に提出するもの>

- ① 業務完了届
- ② 報告書
- ③ 報告書概要版
- ④ 参考資料 一式

⑤ 上記②～④の電子データ

- ・ 成果報告書及び概要版 PDF 形式及び PPTX 形式
- ・ 調査結果の詳細データ Excel 形式又は Word 形式（表、グラフ、図等）
- ・ 参考資料 PDF 形式、Microsoft Word 形式、Excel 形式のいずれか

7 企画提案を求める事項

以下の(1)～(6)について企画提案書を作成するものとする。なお、提案にあたっては、統計情報や各種調査レポート、自社の業務実績など、できる限り客観的なデータを用いた説明に努めるものとする。

(1) 実施方針

欧米豪市場において効果的な札幌の認知拡大・誘客拡大につなげていくため、有効と考えられるプロモーションの重点市場・方向性・戦略の仮説とその根拠を示し、これに基づく本事業における基本的な考え方や6(1)～(3)の調査の位置づけを示すこと。

(2) 訪日旅行経験者に対する調査

定量調査の実施方法・各市場のサンプル数・実施時期・調査内容等を示すこと。

(3) 来札旅行経験者に関する調査

来札旅行経験者の傾向を把握する調査を実施するため、有効な調査の実施方法・調査対象・各市場のサンプル数・実施時期・調査内容等を示すこと。

なお、当該方法が来札旅行経験者の傾向把握のために効果的である理由を併せて示すこと。

(4) 現地旅行会社に対する調査

各市場でヒアリングを行う旅行会社の選定基準・数・当該旅行会社の取扱分野や会社概要・訪日や来札の送客実績・ヒアリングの実施方法・実施時期・調査内容等を示すこと。

なお、旅行会社選定基準や調査内容については、併せてその理由を示すこと。

(5) 実施体制及び実施スケジュール

ア 業務体制（人員体制を含む。但し、必ずしも氏名を明示する必要はない。）並びに業務の総括責任者及び各パートの責任者の役職及び実績を示すこと。

イ 提案者及び業務体制を構成する事業者の会社概要並びにこれまでの類似業務の

実施実績を示すこと。

ウ 準備及び効果測定を含めた業務スケジュールを示すこと。

(6) 見積もり

業務の実施に必要な経費の総額及び内訳を明らかにした見積を示すこと。

8 参加資格要件

参加者は、次の要件をすべて満たすこと。また、下表に定める必要書面を申込書と同時に提出を行うこと。ただし、札幌市競争入札参加資格者名簿に登録されている場合は、提出を省略できる。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であり、かつその者を代理人、支配人、その他の使用人として使用する者でないこと。
- (2) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者は除く)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (3) 当市において、入札等への参加停止措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 事業協同組合等の組合が参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での参加を希望していないこと。
- (5) 市区町村税、消費税・地方消費税を滞納している者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団その他の反社会的団体である者又はそれらの構成員が行う活動への関与が認められる者でないこと。

※ 複数者が協力して参加する場合、構成員すべてが(1)~(6)を満たす必要がある。また、契約の相手方は代表者とし、他の構成員は協力者となる。

<提出する書面>

※札幌市競争入札参加資格者名簿に登録されている場合は、提出を省略できる。

提出書面	備考
ア 申出書	(様式3)
イ 登記事項証明書	※登記は現在事項証明または全部事項証明(写し可) ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの

ウ 財務諸表（直前2期分）	貸借対照表、損益計算書
エ 納税証明書 （市区町村税）	※本店（契約権限を委任する場合は受任先）の所在地の市区町村が発行するもの（写し可） ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの
オ 納税証明書 （消費税・地方消費税）	※未納がない旨の証明書（その3の3）（写し可） ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの

9 参加手続きに関する事項

(1) 日程

ア 公募開始	令和6年12月16日（月）
イ 参加申込書の提出期限	令和6年12月27日（金）12時00分必着
ウ 企画提案書の提出期限	令和6年12月27日（金）12時00分必着
エ 実施委員会による書面審査の実施	令和7年1月上旬
オ 提案事業者への選定結果の通知	令和7年1月上旬
カ 契約締結	令和7年1月上旬

(2) 提出書類

各種書類は、実行委員会事務局（札幌市観光・MICE 推進部）へ郵送又は持参により提出すること。

ア 参加申込書（様式1）	1部
イ 企画提案書及び参考見積書（様式自由、A4縦、両面使用）	
・表紙に提案者の団体名称を記載したもの	3部
・提案者の団体名称が記載されていないもの	15部
ウ 上記イのPDFデータ（CD又はDVD）	1部

(3) 留意事項

- ア 申込書類に虚偽があった場合は失格とする。
- イ 提出された書類については返却しない。
- ウ 審査の公正を期すため、企画提案書には、会社名、住所、ロゴマークなどプロポーザル参加者を特定できる表示を付さないこと。

(4) 質問の受付及び回答

企画提案を行うにあたり質問がある場合は、質問受付期間内に、所定の書面（様

式2)に質問の要旨を簡潔に記入し、実行委員会事務局に電子メールで送信するものとする。

ア 質問受付期限

令和6年12月20日(金)12時00分まで

イ 質問に対する回答

質問を受けた場合は質問者に随時回答するとともに、企画提案を募集する上で広く周知すべきと判断されるものについては、質問の内容を札幌市ホームページで公表する。

ウ 送付先電子メールアドレス

kanko@city.sapporo.jp

※メールのタイトルは「(団体名)【業務名】質問書」とする。

10 契約候補者の選定方法

本プロポーザルにおいて、企画提案の内容は、実行委員会の構成団体等からなる「札幌市国際観光プロモーション企画競争実施委員会」(以下「実施委員会」という。)を設置して評価する。評価及び契約候補者の選定は、実施委員会が審査を行って、最も適当と思われる提案者を選定し、もって契約候補者とする。

(1) 参加資格の審査及び結果の通知

「8 参加資格要件」に基づき審査を行い、参加団体に通知する。

(2) 評価の基準

評価項目	評価内容	配点
実施方針の的確性 (7-1) 関係)	実施方針の策定に係る分析が適切であり、分析に沿った適切な仮説が示されているか。	10
訪日旅行経験者に対する調査 (7-2) 関係)	サンプル数・調査内容等は、対象市場の訪日観光客の札幌誘客可能性を探るにあたり、有効なデータの取得が期待できるものであるか。	25
来札旅行経験者に関する調査 (7-3) 関係)	調査方法・調査内容等は、対象市場の来札観光客の傾向を把握するための有効なデータの取得が期待できるものであるか。	30
現地旅行会社に対する調査 (7-4) 関係)	ヒアリング対象旅行会社・旅行会社数・調査内容等は、送客側から訪日・来札観光客のインサイトを把握するための有効なデータの取得が期待できるものであるか。	25
体制・計画の適否 (7-5) 関係)	業務を遂行するための適切な業務体制が確保され、確実に遂行し得るスケジュールになっているか。	5

経費の妥当性 (7-(6) 関係)	提案内容に対して積算額が妥当であるか。	5
----------------------	---------------------	---

(3) 実施委員会による書面審査の実施

実行委員会による書面審査を行い、契約候補者を選定する。

(4) その他

ア 応募状況により、ヒアリングによる審査を実施する場合がある。

イ 評価の結果は、提案者全員に文書により通知する。

ウ 総合得点満点の6割を最低基準点と定め、最低基準点に満たない場合は、契約候補者としない。

エ 提案者が一者となった場合、最低基準点を超えた場合のみ契約候補者として選定する。

オ 実施委員会による採点と同点の場合、委員全員の協議により契約候補者を選定する。

11 契約

契約については、選定された契約候補者と実施主体の間で詳細を交渉のうえ、締結するものとする。ただし、この交渉の中で、企画提案内容の一部を変更することがある。また、契約候補者が「8 参加資格要件」のいずれかに該当しないこととなった場合や契約候補者との交渉が不調に終わった場合は、実施委員会において次点とされた団体と交渉する場合がある。なお、契約は実施主体と締結するものとし、その手続きは、札幌市契約規則を準用する。

12 参加資格の喪失

本プロポーザルにおいて、企画提案者が参加資格を有することを確認したときから審査が確定するまで(契約候補者にあっては契約を締結するまで)の間に、次のいずれかに該当したときは、提出された企画提案に関する評価は行わず、又は、契約候補者としての選定を取り消すこととなる。

(1) 参加資格を満たしていないことが判明し、又は、満たさないこととなったとき

(2) 提案書類に重大な不備や虚偽の記載をしたことが判明したとき

- (3) 不正な利益を図る目的で実施委員会の委員等と接触し、又は、利害関係を有することとなったとき。

13 失格事項

以下のいずれかに該当したものは失格とする。

- (1) 提出書類の提出期間、提出場所、提出方法、記載方法等が、本企画提案書及び各様式にて定めた内容に適合しなかった者。
- (2) 審査の公平性を害する行為をおこなった者。
- (3) その他、本実施要領等に定める手続き、方法等を順守しない者。

14 参加資格等についての申立て

本プロポーザルにおいて参加資格を満たさない又は満たさないこととなった等の通知を受けた日の翌日から起算して 10 日（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）以内にその理由等について書面により求めることができる。

15 評価についての申立て

企画提案者は自らの評価に疑義があるときは、選定結果に係る通知を受けた日の翌日から起算して 3 日（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）以内に、自らの評価について書面により疑義の申し立てを行うことができる。

16 企画提案の著作権等に関する事項

- (1) 企画提案の著作権は各提案者に帰属する。
- (2) 実施委員会が本件プロポーザルの実施に必要と認めるときは、企画案を実施委員会が利用（必要な改編を含む）することを許諾するものとする。この場合は、あらかじめ提案者に通知するものとする。
- (3) 提案者は、実施委員会に対し、提案者が企画提案を創作したこと、及び、第三者の著作権、著作者人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証するものとする。
- (4) 企画提案の利用について、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じた時は、提案者は、自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ、委託者

に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

17 その他留意事項

企画提案に係る一切の経費については提案者の負担とする。

18 各書類の提出先・問合せ先

担 当 札幌市国際観光誘致事業実行委員会事務局

(札幌市経済観光局観光・MICE 推進部観光・MICE 推進課) 中西、小笠原

住 所 〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎 15階

電 話 011-211-2376 F A X 011-218-5129 メール kanko@city.sapporo.jp